

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年6月27日

【事業年度】 第90期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 川崎設備工業株式会社

【英訳名】 KAWASAKI SETSUBI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣江勝志

【本店の所在の場所】 名古屋市中区大須一丁目6番47号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 川崎芳輝

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区大須一丁目6番47号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 川崎芳輝

【縦覧に供する場所】 川崎設備工業株式会社東部支社
(東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目28番4号)

川崎設備工業株式会社西部支社
(大阪市淀川区宮原四丁目1番14号
住友生命新大阪北ビル8F)

川崎設備工業株式会社岐阜支店
(岐阜市若宮町八丁目12番地)

川崎設備工業株式会社神戸支店
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号
サンサポートビル4F)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
完成工事高 (千円)	20,699,131	21,116,706	20,826,859	20,732,360	23,115,771
経常利益 (千円)	333,079	464,140	799,708	1,007,188	1,568,783
当期純利益 (千円)	264,266	450,759	499,125	594,705	1,092,509
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,581,000	1,581,000	1,581,000	1,581,000	1,581,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	3,761,012	4,148,299	4,649,253	5,136,494	6,154,156
総資産額 (千円)	12,908,734	14,004,658	15,256,417	14,791,277	17,150,301
1株当たり純資産額 (円)	314.19	346.62	388.50	429.27	514.32
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	7.00	7.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.08	37.66	41.71	49.70	91.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.1	29.6	30.5	34.7	35.9
自己資本利益率 (%)	7.24	11.40	11.35	12.15	19.35
株価収益率 (倍)	8.7	5.4	5.2	5.4	3.4
配当性向 (%)	22.6	13.3	12.0	14.1	7.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	914,880	1,016,740	693,591	2,150,896	1,459,212
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,415	14,987	10,847	615,447	74,892
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,731	112,593	185,428	618,466	749,412
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	538,080	1,457,214	959,899	1,876,880	1,092,188
従業員数 (人)	243	265	281	297	309

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を表示しております。ただし平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載しておりません。
4 平成28年3月期の1株当たり配当額7円には、創立65周年記念配当2円が含まれております。
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。
6 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和26年10月	株式会社川崎岐阜製作所(現川崎重工業株式会社)は、設備部門を分離独立させ川崎設備工業株式会社を設立 資本金700万円 管工事・電気工事の請負事業を開始 本店を岐阜市若宮町8丁目12番地に設置
昭和26年11月	東京支店を東京都渋谷区に、名古屋支店を名古屋市中区に各々設置 建設業登録 建設大臣登録(管工事業・電気工事業)
昭和34年4月	本店を岐阜市より、名古屋市中区花園町(現大須一丁目)に移転 これに伴い旧本店は岐阜支店と改称、名古屋支店を廃止
昭和42年9月	大阪支店を大阪市都島区に設置(営業所からの昇格)
昭和48年8月	名古屋支店を名古屋市中区に設置
昭和48年9月	神戸支店を神戸市東灘区に設置(営業所からの昇格)
昭和49年2月	建設業法の改正による建設業許可をうける 建設大臣許可(管工事業・電気工事業)
昭和55年2月	建設業許可 建設大臣許可(消防施設工事業)
平成3年4月	豊田支店を愛知県豊田市に設置(営業所からの昇格) 設備のメンテナンスをおこなう会社として、100%出資により、カワセツ東京サービス株式会社、カワセツ中部サービス株式会社、カワセツ近畿サービス株式会社を設立(平成10年10月3社合併によりカワセツサービス株式会社に商号変更)
平成3年11月	岐阜支店の新社屋竣工
平成5年3月	資本金を10億500万円に増資
平成5年4月	東京支店の新社屋竣工
平成5年7月	建設業許可 建設大臣許可(機械器具設置工事業)
平成8年1月	名古屋証券取引所市場第二部に上場 資本金を15億8100万円に増資
平成14年4月	中国支店を広島市西区に設置(営業所からの昇格)
平成16年6月	神戸支店を神戸市中央区に移転
平成16年7月	大阪支店を大阪市淀川区に移転
平成17年8月	本店を名古屋市中区錦二丁目に移転
平成20年4月	株式会社関電工が当社株式の公開買付により当社の親会社に異動
平成25年10月	東京支店を東部支社、名古屋支店を中部支社、大阪支店を西部支社に各々名称を変更
平成28年1月	本店を名古屋市中区大須一丁目に移転

(注) カワセツサービス株式会社については、平成28年6月29日に解散し、同年9月20日に清算終了しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社で構成され、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事業を主に営んでおります。

なお、子会社のカワセツサービス株式会社は、平成28年6月29日に解散し、同年9月20日に清算終了しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

親会社

株式会社関電工は、当社の親会社であり、取引先等の設備工事に関して当社と営業・工事施工の連携を行っております。

当社

日本全国において、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事等の事業活動を行っております。

当社は単一性の業種であり、セグメントの内容は下記のとおりであります。

東部

東部地区を中心とした東部支社他

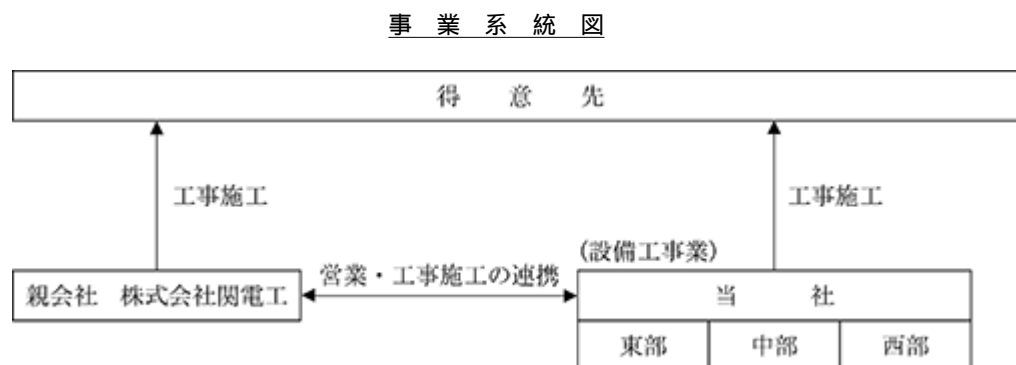
中部

中部地区を中心とした中部支社、豊田支店、各務原営業所他

西部

西部地区を中心とした西部支社、神戸支店他

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社関電工	東京都港区	10,264,416	建設業		50.27	当社は同社と営業・工事施工の連携を行っております。役員の兼任1名(同社従業員)

(注) 株式会社関電工は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
309	44.2	17.1	6,538,967

セグメントの名称	従業員数(人)
東部	66
中部	102
西部	76
全社(共通)	65
合計	309

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

- a 名称 川崎設備工業株式会社労働組合
b 上部団体 上部団体には所属しておりません。
c 結成年月日 昭和26年10月29日
d 組合員数 190名(平成29年3月31日現在)
e 労使関係 従業員の労働条件の確立を基本に、健全な労使関係の維持発展を進めており円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

以下、「第2 事業の状況」における各事項については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業業績の向上や雇用環境の改善により緩やかな回復基調でしたが、中国をはじめとする新興国の景気減速や英国のEU離脱、米国新政権の政策動向などの影響により先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともおおむね底堅く推移しました。

このような状況のなかで、当社は、受注の拡大等業績の向上を目指して活動を展開してまいりました。その結果、受注高につきましては、254億80百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

完成工事高につきましては、231億15百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

次期繰越工事高は、192億22百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

損益につきましては、経常利益は15億68百万円（前年同期比55.8%増）、当期純利益は10億92百万円（前年同期比83.7%増）となりました。

〔東部〕

東部の業績につきましては、完成工事高は一般ビル工事が堅調に推移し85億77百万円（前年同期比20.1%増）となりました。セグメント利益は9億6百万円（前年同期比160.8%増）となりました。

〔中部〕

中部の業績につきましては、完成工事高は産業施設工事が堅調に推移し92億42百万円（前年同期比6.6%増）となりました。セグメント利益は10億83百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

〔西部〕

西部の業績につきましては、完成工事高は一般ビル工事および産業施設工事が堅調に推移し52億94百万円（前年同期比7.5%増）となりました。セグメント利益は5億32百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益や仕入債務の増加額等があるものの、売上債権の増加額および未成工事受入金の減少額等により、14億59百万円（前年同期比36億10百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新会計システムの開発に伴う無形固定資産の取得による支出等により、74百万円（前年同期比5億40百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額等により、7億49百万円（前年同期比13億67百万円の増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前年同期比7億84百万円（41.8%）減の10億92百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (千円)
東部	8,284,546	8,561,741 (3.3%増)
中部	9,304,037	11,544,634 (24.1%増)
西部	6,701,481	5,373,801 (19.8%減)
合計	24,290,065	25,480,177 (4.9%増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (千円)
東部	7,139,618	8,577,968 (20.1%増)
中部	8,667,046	9,242,944 (6.6%増)
西部	4,925,695	5,294,858 (7.5%増)
合計	20,732,360	23,115,771 (11.5%増)

- (注) 1 当社では建設事業以外は受注活動を行っておりません。
2 当社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(3) 建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	東部	5,350,471	8,284,546	13,635,017	7,139,618	6,495,399
	中部	3,852,778	9,304,037	13,156,815	8,667,046	4,489,768
	西部	4,097,124	6,701,481	10,798,605	4,925,695	5,872,909
	計	13,300,373	24,290,065	37,590,439	20,732,360	16,858,078
当事業年度 自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	東部	6,495,399	8,561,741	15,057,141	8,577,968	6,479,172
	中部	4,489,768	11,544,634	16,034,402	9,242,944	6,791,458
	西部	5,872,909	5,373,801	11,246,711	5,294,858	5,951,853
	計	16,858,078	25,480,177	42,338,255	23,115,771	19,222,484

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のある場合は、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	合計(%)
前事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	東部	76.5	23.5	100.0
	中部	58.1	41.9	100.0
	西部	70.9	29.1	100.0
当事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	東部	56.2	43.8	100.0
	中部	84.3	15.7	100.0
	西部	72.9	27.1	100.0

(注) 百分比は請負金額比で示しております。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	東部	802,874	6,336,743	7,139,618
	中部	2,097,867	6,569,178	8,667,046
	西部	391,459	4,534,236	4,925,695
	計	3,292,202	17,440,158	20,732,360
当事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	東部	1,854,632	6,723,336	8,577,968
	中部	1,085,582	8,157,361	9,242,944
	西部	311,514	4,983,343	5,294,858
	計	3,251,730	19,864,040	23,115,771

(注) 1 前事業年度の完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

株式会社浅沼組	(仮称)川崎富士見商業施設計画新築工事
西武建設株式会社	(仮称)紀尾井町南地区開発計画(2工区)衛生設備工事
愛知県	療育医療総合センター(仮称)重心病棟等管工事
株式会社鴻池組	東埼玉資源環境組合第二工場ごみ処理施設建設工事
関東建設工業株式会社	(仮称)川崎区境町地区特別養護老人ホーム・保育所新築工事

2 当事業年度の完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

株式会社奥村組	新奈良県総合医療センター新築工事の内衛生設備工事
川崎重工業株式会社	川崎重工業(株)岐阜工場 新化学処理工場建設工事の内設備工事
法務省	国際法務総合センター(仮称)B工区新営(機械設備)工事
町田市民病院	町田市民病院自家発電設備等改修工事
西武建設株式会社	エミナード石神井公園3期エリアB

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。

前事業年度		
川崎重工業株式会社	2,557,391千円	12.3%
当事業年度		
川崎重工業株式会社	4,793,918千円	20.7%

次期繰越工事高(平成29年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
東部	2,276,105	4,203,067	6,479,172
中部	4,726,842	2,064,616	6,791,458
西部	206,282	5,745,571	5,951,853
合計	7,209,230	12,013,254	19,222,484

(注) 次期繰越工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

株式会社奥村組	新奈良県総合医療センター新築工事の内衛生設備工事	平成29年12月完成予定
地方独立行政法人桑名市 総合医療センター	桑名市総合医療センター機械設備工事	平成30年1月完成予定
北関東防衛局	N C A S	平成30年12月完成予定
名古屋市	東部医療センター新病棟改築衛生工事	平成31年8月完成予定
大成建設株式会社	安田学園白鳥キャンパス建替計画	平成32年2月完成予定

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、空調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事の設計、施工を通じて社会の発展、環境の保全と改善に貢献することを経営理念として事業活動を行っております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、下記の経営基本理念を念頭に置き、経営活動を推進しております。

最高の技術を結集して、優れた品質の仕事を、適正な価格で顧客に提供する。

絶えず生産性の向上に努め、適正な利益を確保する。

仕事を通じて品質と性能の維持向上に努め、社会の環境の保全と改善を積極的に推進する。

全社に相互信頼と協力の気風を培い、組織の総力を結集する。

従業員の安全な職場環境の維持に努める。

(3) 今後の見通し及び対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、為替の動向、海外経済の減速、米国新政権の政策などの不透明な要素はありますが、景気は緩やかな回復基調をたどると予想されます。建設業界におきましても、オリンピック関連需要など首都圏を中心に一定の建設需要が期待されますが、労務需給や労務単価、資材価格などへの注視が必要な状況です。

このような状況のなかで、当社は、受注目標の達成、安全第一、無事故・無災害の達成およびコンプライアンスの徹底、工物品質管理・工事原価管理の継続強化と品質の向上、生き生きとした会社づくりと人的資源の強化・効率化などの施策を通じ、社会に貢献し夢のある会社の実現に向け、黒字安定経営の継続を目指してまいります。

通期業績予想といたしましては、受注高230億円、完成工事高240億円、営業利益10億60百万円、経常利益10億70百万円、当期純利益9億20百万円を見込んでおります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 購入資材の価格変動リスク

当社は、鋼材等の建設資材を調達しておりますが、着工から竣工までに期間を要しますので、その間に原材料等の価格が高騰すると工事原価に影響を与える可能性があります。

(2) 売上債権回収に関するリスク

当社は、取引先の財務情報他を入手し、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を実施しておりますが、工事代金の受領前に取引先が倒産した場合は、当社の経営成績並びに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 工事施工期間中に発生する事故および災害に関するリスク

当社は、工事施工期間中の安全衛生、品質管理等に重点をおいて工事を施工しておりますが、不測の人的・物的の事故並びに災害等の発生に伴い、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 偶発債務（係争事件に係わる賠償責任等）の発生に関するリスク

当社は、竣工引き渡し後一定期間の間、かし担保責任を負っております。このかし担保責任により、訴訟等が提起された場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発の概要

当社の研究開発は、複雑化する社会ニーズの中で、空気調和・冷暖房・給排水・衛生・換気・防災・環境・公害防止・電気・省エネルギー等の多くの分野の中から、現在、当社で進行している設計、工事の中から必要技術を選び研究・開発を推進しております。

当事業年度における研究開発費は10百万円であります。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないため、事業のセグメント別には記載しておりません。

(2) 主な研究開発

(a) 感染防止個別換気付隔離飼育装置の空調システムの技術開発

(b) CFD (Computational Fluid Dynamics : コンピューターによる熱・流体解析) による産業空調での検証技術の開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、132億99百万円（前事業年度末は109億89百万円）となり、23億9百万円増加しました。主な増加の要因は、現金預金および受取手形が減少したものの、電子記録債権および完成工事未収入金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、38億51百万円（前事業年度末は38億2百万円）となり、前事業年度末に比べ大幅な増減はありません。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、96億2百万円（前事業年度末は81億89百万円）となり、14億13百万円増加しました。主な増加の要因は、支払手形および短期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、13億93百万円（前事業年度末は14億65百万円）となり、前事業年度末に比べて大幅な増減はありません。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、61億54百万円（前事業年度末は51億36百万円）となり、10億17百万円増加しました。主な増加の要因は、当期純利益の計上によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の完成工事高は、231億15百万円（前年同期比11.5%増）となりました。工事種別では、産業施設工事および電気工事は、工場関連施設工事の増加により、それぞれ64億75百万円（前年同期比58.4%増）、20億41百万円（前年同期比19.5%増）となり、一般ビル工事は若干減少して145億98百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

次期繰越工事高は、192億22百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加による利益増加や選別受注、工事原価管理・品質管理の徹底による利益率向上により、経常利益は15億68百万円（前年同期比55.8%増）、当期純利益は10億92百万円（前年同期比83.7%増）となりました。

当事業年度におけるセグメント区分ごとの経営成績の分析につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績 をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況 をご参照下さい。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	29.1	29.6	30.5	34.7	35.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.9	17.5	17.0	21.8	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)		0.7		0.2	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		97.8		443.7	

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

* 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、長期借入金 (1年以内返済) および長期借入金を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2 第86期、第88期および第90期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため表示しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資額は、82百万円であります。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産（リース資産）への投資を含めて記載しております。

(1) 東部

当事業年度の主な設備投資等は、事務所の改修によるものや事務機器の更新を中心として総額11百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除去または売却はありません。

(2) 中部

当事業年度の主な設備投資等は、事務所の改修によるものや事務機器の更新により総額23百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 西部

当事業年度の主な設備投資等は、事務所の改修によるものや事務機器の更新により総額17百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除去または売却はありません。

(4) 全社（共通）

当事業年度の主な設備投資等は、事務機器の更新を中心として総額29百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除去または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	金額 (千円)			
本店 (名古屋市中区)		412,312	6,663	838	11,736	667.96	25,970	68,882	526,403	35
東部支社 (東京都渋谷区)	東部	311,598	2,858	0	37	401.18	591,175	13,399	919,070	64
千葉営業所 (千葉市中央区)	東部							2,495	2,495	4
茨城営業所 (茨城県土浦市)	東部	51,674	0		0	429.75	111,669	298	163,641	6
新潟営業所 (新潟市中央区)	東部				0				0	2
多摩営業所 (東京都多摩市)	東部									1
東北営業所 (宮城県黒川郡 大和町)	東部	4,520	344			297.52	20,000	290	25,155	3
中部支社 (名古屋市中区)	中部				1,094			11,790	12,884	39
岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	中部	90,620			0	201.32 (645.46)	16,654	2,369	109,644	25
豊田支店 (愛知県豊田市)	中部	2,695	50		299	576.91	367	3,843	7,257	14
三重営業所 (三重県桑名郡 木曾岬町)	中部	1,043							1,043	2
北陸営業所 (石川県金沢市)	中部	12,785			0	353.71	5,776		18,562	2

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業員数 (人)	
						面積 (㎡)	金額 (千円)				
営業用 設備	信州営業所 (長野県松本市)	中部	27,033	30		722	385.00	2,904	3,137	33,828	7
	静岡営業所 (静岡県沼津市)	中部							370	370	1
	西三河営業所 (愛知県刈谷市)	中部	2,169	9		0			633	2,813	3
	各務原営業所 (岐阜県 各務原市)	中部	7,949			2,066	1,118.60	100,631	2,612	113,260	15
	九州営業所 (福岡県宮若市)	中部	6,575	144			(432.00)		676	7,396	2
	西部支社 (大阪市淀川区)	西部	2,651			180			8,929	11,762	35
	神戸支店 (神戸市中央区)	西部	207			350			7,120	7,679	20
	明石営業所 (兵庫県明石市)	西部	562						5,288	5,851	14
	中国支店 (広島市西区)	西部	400			39				440	8
	水島営業所 (岡山県倉敷市)	西部	7,680						726	8,406	3
	四国営業所 (香川県丸亀市)	西部	1,179				(396.00)		382	1,561	4
	計		943,661	10,101	838	16,528	4,431.95 (1,473.46)	875,149	133,249	1,979,529	309
非営業 用設備	〔社員寮〕 東京川設荘 (東京都多摩市)		166,044	5,747		844	650.90	24,462		197,098	
	甲東園川設荘 (兵庫県西宮市)		192,143	1,128	278	359	1,137.19	584,925		778,833	
	社員寮その他 (4ヶ所)		156,168			821	214.06	209,579		366,568	
	保養施設 (6ヶ所)		59,788			0	1,238.08	21,828		81,616	
	計		574,144	6,876	278	2,024	3,240.23	840,794		1,424,117	
合計		1,517,805	16,978	1,116	18,553	7,672.18 (1,473.46)	1,715,943	133,249	3,403,647	309	

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産および無形固定資産(リース資産)の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示しております。

3 土地建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	建物(㎡)
東部支社	東部	733.97

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	台数	リース期間	設備の内容	年間リース料 (千円)	備考
豊田支店 (愛知県豊田市)	中部	1	平成24年4月 平成29年4月	車両	715	
本店 (名古屋市中区)		1	平成25年2月 平成30年2月	車両	987	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
豊田支店 (愛知県豊田市)	中部	営業用設備	188,000		自己資金	平成29年 11月	平成30年 2月	能力の増加は なし
各務原営業所 (岐阜県各務原市)	中部	営業用設備	116,000		自己資金	平成29年 10月	平成30年 2月	能力の増加は なし
本社 (名古屋市中区)		新会計シス テムの開発	150,000	78,986	自己資金	平成28年 11月	平成30年 6月	能力の増加は なし

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
豊田支店 (愛知県豊田市)	中部	営業用設備	2,811	平成29年11月	老朽化のため能力の減 少は殆どなし
各務原営業所 (岐阜県各務原市)	中部	営業用設備	2,982	平成29年9月	老朽化のため能力の減 少は殆どなし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月16日		12,000,000		1,581,000	344,300	395,250

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	5	92			332	432	
所有株式数 (単元)		176	7	6,913			4,861	11,957	43,000
所有株式数 の割合(%)		1.47	0.06	57.82			40.65	100.00	

(注) 1 自己株式34,370株は「個人その他」に34単元および「単元未満株式の状況」に370株含まれております。

2 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社関電工	東京都港区芝浦4-8-33	5,994	49.95
川崎設備工業取引先持株会	名古屋市中区大須1-6-47	2,253	18.78
川崎設備工業従業員持株会	名古屋市中区大須1-6-47	603	5.03
川崎重工業株式会社	東京都港区海岸1-14-5	239	2.00
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3-98 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	96	0.80
中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄3-8-20	78	0.65
小川 要治	さいたま市中央区	68	0.57
前地 隆雄	三重県南牟婁郡	65	0.54
倉形 直之	横浜市港北区	62	0.52
野村産業株式会社	名古屋市中区城西5-10-20	61	0.51
計		9,520	79.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,923,000	11,923	
単元未満株式	普通株式 43,000		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		11,923	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の株式数には当社所有の自己株式370株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川崎設備工業株式会社	名古屋市中区大須1-6-47	34,000		34,000	0.28
計		34,000		34,000	0.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	141	37,929
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	34,370		34,370	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は創業以来一貫して株主各位への利益還元を重要な課題と考え、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りながら、業績に裏付けられた安定配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、1事業年度の配当回数については、期末配当の年1回を基本方針としており、実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開および内部留保を勘案し、期末配当は1株当たり7円としました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月27日 定時株主総会決議	83,759	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	208	247	240	335	340
最低(円)	130	177	200	217	250

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	262	270	267	270	333	340
最低(円)	253	255	259	260	282	311

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		廣江勝志	昭和35年8月6日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年12月 当社大阪支店長 平成22年4月 当社執行役員大阪支店長 平成24年6月 当社常務取締役営業本部長 平成26年6月 当社専務取締役営業本部長 平成28年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	39
専務取締役	社長付	荒木佳昭	昭和26年3月6日生	昭和48年4月 株式会社関電工入社 平成17年7月 同社事業開発本部エネルギーソリューション部長 平成19年7月 同社執行役員営業統轄本部副本部長 平成19年7月 同社執行役員栃木支店長 平成22年7月 同社常務執行役員営業統轄本部副本部長 平成26年6月 当社専務取締役社長付(現)	(注) 3	3
常務取締役	営業本部長	川崎芳輝	昭和31年1月28日生	昭和53年4月 川崎重工業株式会社入社 平成15年4月 同社人事労政部採用グループ長 平成18年10月 同社関西支社営業企画課長 平成20年9月 同社中部支社副支社長 平成21年11月 同社中部支社長 平成28年4月 当社執行役員社長付 平成28年6月 当社常務取締役営業本部長(現)	(注) 3	5
取締役	東部支社長	番清彦	昭和34年5月11日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年11月 当社名古屋支店工務部長 平成22年4月 当社豊田支店長 平成23年4月 当社執行役員豊田支店長 平成24年7月 当社執行役員大阪支店長 平成28年7月 当社上席執行役員西部支社長 平成29年6月 当社取締役(現)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		高橋 克尚	昭和33年4月9日生	昭和56年4月 平成18年7月 平成20年7月 平成22年7月 平成26年10月 平成27年6月 平成27年6月	株式会社関電工入社 同社静岡支店営業部内線工事部長 同社神奈川支店横浜内線営業所長 同社神奈川支店営業部内線工事部長 同社南関東・東海営業本部品質工事管理部長 同社南関東・東海営業本部副本部長兼名古屋支社長(現) 当社取締役(現)	(注) 3		
取締役		山本 宏樹	昭和29年8月9日生	昭和54年4月 平成18年10月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成28年6月	川崎重工業株式会社入社 同社航空宇宙カンパニー生産本部生産技術部長 同社航空宇宙カンパニーQM推進室長 同社航空宇宙カンパニーQM推進本部長 川重岐阜エンジニアリング株式会社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 3		
常勤監査役		吉野 日出夫	昭和34年1月14日生	昭和56年4月 平成23年7月 平成25年7月 平成27年7月 平成28年7月 平成29年6月	株式会社関電工入社 同社執行役員埼玉支店長 同社執行役員電力本部副本部長 株式会社関工ファシリティーズ常務取締役 同社専務取締役 当社常勤監査役(現)	(注) 4		
監査役		山路 正雄	昭和7年1月5日生	昭和32年4月 昭和42年4月 昭和44年3月 昭和44年4月 平成17年6月	判事補 判事 退官 弁護士登録(名古屋弁護士会) (現) 当社監査役(現)	(注) 4		
監査役		松下 友輝	昭和24年2月3日生	昭和46年7月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年7月 平成17年9月 平成22年4月 平成28年6月	当社入社 当社管理本部経理部副部長 当社東北支店長 当社退社 松浦電機システム株式会社名古屋営業所長 当社退社 当社監査役(現)	(注) 5		
計							48	

- (注) 1 取締役 山本宏樹は、社外取締役であります。
2 監査役 山路正雄および松下友輝は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的な発展と成長を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、内部監査体制の整備等による法令違反行為の未然防止、取締役会および監査役会の機能強化、ディスクロージャーの充実等に努めております。

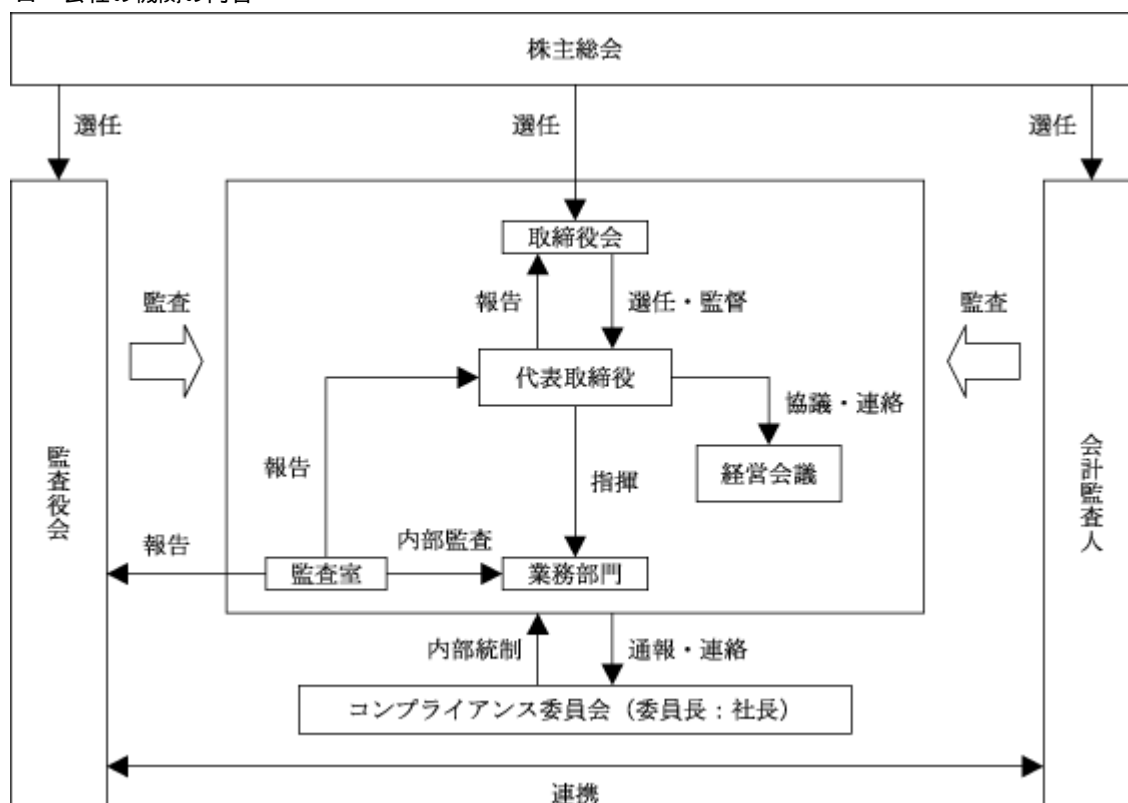
企業統治の体制

イ 経営管理体制

当社は監査役制度採用会社であり、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。

社外取締役1名を含む取締役会が業務執行を監督し、社外監査役2名を含む監査役会が取締役の業務執行を監査する現状の体制で適正な監視機能が発揮できると判断し、採用しております。なお、社外取締役1名および社外監査役2名を独立役員として指定しております。

ロ 会社の機関の内容



< 取締役会 >

取締役会は、6名の取締役で構成され、監査役出席のもと、業務執行に関する意思決定と取締役の業務執行の監督を行っております。

< 監査役 >

監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席して取締役の職務執行を監査しております。

< 内部統制 >

当社の内部統制は、組織規程、業務分掌規程、職務権限取扱規程等の社内規程により業務執行部門、責任の所在を明確化し、これら規程に基づき適正な職務遂行を行うことにより内部管理、内部牽制機構を整備しております。また、各部門に対して各種規程の遵守状況、業務執行の適正性、能率性を監査するため、監査室による内部監査を実施しております。

< リスク管理に関する体制 >

リスク管理に関する体制としては、1)重要案件ごとに、取締役会・経営会議での審議ないし決裁手続きの過程において、想定されるリスク判断を含めた検討を行う 2)営業管理規程・資金業務規程等各部門における損失リスクの管理についての規程に基づき、損失の早期把握、発生の予防を図る 3)不測の事態が発生した場合は、社長直轄の対策本部を設置し、迅速に対応することにより、損失の拡大を防止することとしております。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査規程に基づき社長直属組織として監査室（2名）が諸規程、諸法規遵守状況の監査を実施しております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、必要の都度取締役に報告を求め、監査室、会計監査人と連携して取締役の職務執行に関して厳正な監査を行っております。監査役吉野日出夫は株式会社関電工の経理部門で経理経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役山本宏樹は川重岐阜エンジニアリング株式会社の代表取締役社長であります。社外監査役山路正雄は弁護士であり、同松下友輝は当社従業員OBであります。

社外取締役・社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役山本宏樹は当社の主要取引先である川崎重工業株式会社の元従業員ですが、同社を退職して約4年経過しております。また、現職は当社と取引関係のない会社の代表取締役であります。社外監査役松下友輝は10年以上前の平成17年7月まで当社の業務執行者でした。当社退職後は当社と資本関係も取引関係もない会社に勤務し、平成22年4月に同社を退職しております。

社外取締役・社外監査役の役割・機能は豊富な識見と幅広い経験を当社の経営・監視に反映していただくことにより経営に客観性を持たせ、ガバナンスを強化することであります。

独立役員については、当社としての社外役員の独立性判断基準および名古屋証券取引所の定める基準により、社外取締役山本宏樹ならびに社外監査役山路正雄および松下友輝を同取引所に届出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	123,130	93,900		29,230		5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,636	7,636				2
社外役員	5,725	5,725				4

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与に重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬決定の基本方針は、各役員の経歴・職務・職責に応じ、当社の業績・経営環境等を考慮のうえ決定することであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄
貸借対照表計上額の合計額 241,876千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	243,000	82,620	企業間取引の強化
川崎重工業(株)	140,000	45,500	企業間取引の強化
JFEホールディングス(株)	8,700	13,189	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,750	11,342	企業間取引の強化
(株)安藤・間	20,000	10,960	企業間取引の強化
(株)福田組	7,000	7,889	企業間取引の強化
イオン(株)	3,400	5,528	企業間取引の強化
(株)キッツ	10,000	4,870	企業間取引の強化
中部電力(株)	2,741	4,307	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	4,202	企業間取引の強化
(株)十六銀行	7,743	2,601	企業間取引の強化
(株)オータケ	1,000	1,760	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	243,000	80,433	企業間取引の強化
川崎重工業(株)	140,000	47,320	企業間取引の強化
JFEホールディングス(株)	8,700	16,603	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,750	15,218	企業間取引の強化
(株)安藤・間	20,000	14,980	企業間取引の強化
(株)キッツ	10,000	7,420	企業間取引の強化
(株)福田組	7,000	7,105	企業間取引の強化
イオン(株)	3,400	5,525	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	5,100	企業間取引の強化
中部電力(株)	2,788	4,157	企業間取引の強化
(株)十六銀行	7,743	2,779	企業間取引の強化
(株)オータケ	1,000	1,765	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 田中 基博
指定有限責任社員 業務執行社員 葛西 秀彦

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
その他 6名

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役山本宏樹、非業務執行取締役高橋克尚ならびに社外監査役山路正雄および松下友輝との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額となっております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。(在籍6名)

取締役の選任の議決要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
20,000		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査および四半期レビューの内容、所要日数、会社の規模等の要素を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、カワセツサービス株式会社は、平成28年6月29日に解散し、同年9月20日に清算終了したため、当事業年度末に子会社はありません。

資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は、次のとおりであります。

資産基準	%
売上高基準	%
利益基準	0.29%
利益剰余金基準	%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,876,880	1,092,188
受取手形	1,109,420	549,994
電子記録債権	1,718,010	3,740,902
完成工事未収入金	5,580,766	7,255,038
未成工事支出金	425,524	447,827
前払費用	16,335	22,022
繰延税金資産	129,941	208,469
立替金	33,383	88,524
その他	189,539	17,379
貸倒引当金	90,600	123,200
流動資産合計	10,989,204	13,299,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,710,836	3,725,458
減価償却累計額	2,137,211	2,207,652
建物（純額）	1,573,625	1,517,805
構築物	69,282	70,664
減価償却累計額	50,458	53,686
構築物（純額）	18,823	16,978
機械及び装置	32,310	32,310
減価償却累計額	30,941	31,193
機械及び装置（純額）	1,368	1,116
工具器具・備品	59,602	62,756
減価償却累計額	39,410	44,203
工具器具・備品（純額）	20,191	18,553
土地	1,715,943	1,715,943
リース資産	173,017	195,573
減価償却累計額	107,749	129,282
リース資産（純額）	65,268	66,290
有形固定資産合計	3,395,220	3,336,688
無形固定資産		
借地権	5,750	4,750
リース資産	83,120	66,958
その他	266	93,680
無形固定資産合計	89,137	165,388

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	229,240	241,876
出資金	5,784	5,814
破産更生債権等	90,486	35,435
会員権	85,634	91,404
その他	23,646	37,321
貸倒引当金	117,076	62,773
投資その他の資産合計	317,715	349,078
固定資産合計	3,802,073	3,851,155
資産合計	14,791,277	17,150,301

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,446,432	1,900,231
電子記録債務	1,845,198	1,781,445
工事未払金	3,198,157	3,039,871
短期借入金	-	1 900,000
1年内返済予定の長期借入金	-	160,000
リース債務	60,670	50,306
未払金	54,648	89,100
未払費用	163,556	181,149
未払法人税等	282,185	422,917
未成工事受入金	616,185	250,578
預り金	53,374	42,102
賞与引当金	253,313	429,520
役員賞与引当金	17,287	33,584
完成工事補償引当金	18,286	26,739
工事損失引当金	94,066	184,199
その他	86,233	111,132
流動負債合計	8,189,593	9,602,878
固定負債		
長期借入金	500,000	340,000
リース債務	101,186	96,498
退職給付引当金	832,535	921,898
環境対策引当金	1,390	-
繰延税金負債	13,606	18,395
その他	16,469	16,474
固定負債合計	1,465,189	1,393,267
負債合計	9,654,783	10,996,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,000	1,581,000
資本剰余金		
資本準備金	395,250	395,250
資本剰余金合計	395,250	395,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,109,701	4,118,451
利益剰余金合計	3,109,701	4,118,451
自己株式	7,178	7,216
株主資本合計	5,078,773	6,087,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,721	66,671
評価・換算差額等合計	57,721	66,671
純資産合計	5,136,494	6,154,156
負債純資産合計	14,791,277	17,150,301

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
完成工事高	20,732,360	23,115,771
完成工事原価	18,284,943	19,786,840
完成工事総利益	2,447,417	3,328,930
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,621	107,262
従業員給料手当	555,513	559,180
賞与引当金繰入額	81,683	135,926
役員賞与引当金繰入額	17,287	32,535
退職給付費用	41,481	41,519
法定福利費	122,928	136,869
福利厚生費	16,260	36,507
修繕維持費	24,243	55,409
事務用品費	45,770	41,749
通信交通費	80,061	84,494
動力用水光熱費	20,745	20,046
調査研究費	10,691	10,844
広告宣伝費	5,826	8,722
貸倒引当金繰入額	24,231	28,682
交際費	35,735	42,258
寄付金	321	392
地代家賃	62,405	53,528
減価償却費	118,347	140,976
租税公課	46,309	79,220
保険料	3,076	2,881
雑費	108,399	143,390
販売費及び一般管理費合計	1,459,478	1,762,397
営業利益	987,939	1,566,533
営業外収益		
受取利息	190	19
受取配当金	5,769	5,612
不動産賃貸料	43,558	43,710
その他	6,781	5,413
営業外収益合計	56,299	54,756
営業外費用		
支払利息	5,647	3,384
不動産賃貸費用	25,637	37,439
株式管理費用	4,616	4,556
その他	1,148	7,125
営業外費用合計	37,050	52,506
経常利益	1,007,188	1,568,783

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	12,463	-
事務所移転費用	² 14,102	-
特別損失合計	26,565	-
税引前当期純利益	980,623	1,568,783
法人税、住民税及び事業税	389,869	554,626
法人税等調整額	3,952	78,353
法人税等合計	385,917	476,273
当期純利益	594,705	1,092,509

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
1 材料費		3,674,375	20.1	3,831,740	19.4
2 外注費		12,324,789	67.4	13,429,015	67.8
3 経費 (うち人件費)	2、 3	2,285,778	12.5	2,526,084	12.8
		(1,504,544)	(8.2)	(1,779,741)	(9.0)
計		18,284,943	100.0	19,786,840	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、実際個別原価計算制度を採用しております。

2 完成工事原価に含まれている完成工事補償引当金繰入額

前事業年度 18,286千円 当事業年度 26,739千円

3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 81,344千円 当事業年度 166,885千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4月 1 日至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581,000	395,250	395,250	2,574,831	2,574,831
当期変動額					
剰余金の配当				59,835	59,835
当期純利益				594,705	594,705
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	534,870	534,870
当期末残高	1,581,000	395,250	395,250	3,109,701	3,109,701

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,791	4,544,290	104,962	104,962	4,649,253
当期変動額					
剰余金の配当		59,835			59,835
当期純利益		594,705			594,705
自己株式の取得	387	387			387
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			47,241	47,241	47,241
当期変動額合計	387	534,482	47,241	47,241	487,241
当期末残高	7,178	5,078,773	57,721	57,721	5,136,494

当事業年度(自 平成28年 4月 1 日至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581,000	395,250	395,250	3,109,701	3,109,701
当期変動額					
剰余金の配当				83,760	83,760
当期純利益				1,092,509	1,092,509
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	1,008,749	1,008,749
当期末残高	1,581,000	395,250	395,250	4,118,451	4,118,451

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,178	5,078,773	57,721	57,721	5,136,494
当期変動額					
剰余金の配当		83,760			83,760
当期純利益		1,092,509			1,092,509
自己株式の取得	37	37			37
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,950	8,950	8,950
当期変動額合計	37	1,008,711	8,950	8,950	1,017,661
当期末残高	7,216	6,087,484	66,671	66,671	6,154,156

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	980,623	1,568,783
減価償却費	132,058	153,508
貸倒引当金の増減額 (は減少)	28,722	21,702
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	3,429	16,297
賞与引当金の増減額 (は減少)	49,233	176,207
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	6,155	8,453
工事損失引当金の増減額 (は減少)	56,588	90,133
退職給付引当金の増減額 (は減少)	6,659	89,362
環境対策引当金の増減額 (は減少)	-	1,390
受取利息及び受取配当金	5,960	5,632
支払利息	5,647	3,384
ゴルフ会員権評価損	12,463	-
事務所移転費用	14,102	-
売上債権の増減額 (は増加)	1,906,049	3,137,737
未成工事支出金の増減額 (は増加)	80,372	22,302
立替金の増減額 (は増加)	89,528	55,141
未収入金の増減額 (は増加)	168,821	171,662
破産更生債権等の増減額 (は増加)	4,233	55,051
その他の流動資産の増減額 (は増加)	7,676	9,116
仕入債務の増減額 (は減少)	721,217	255,123
未成工事受入金の増減額 (は減少)	348,843	365,606
未払消費税等の増減額 (は減少)	36,702	28,743
預り金の増減額 (は減少)	5,832	11,272
未払費用の増減額 (は減少)	18,859	17,575
その他の流動負債の増減額 (は減少)	8,177	32,535
その他	6,681	472
小計	2,544,332	1,027,680
利息及び配当金の受取額	5,960	5,632
利息の支払額	4,848	3,382
法人税等の支払額	394,548	433,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,150,896	1,459,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	613,745	29,694
有形固定資産の売却による収入	-	3,000
投資有価証券の取得による支出	67	71
投資有価証券の売却による収入	1,809	2,074
無形固定資産の取得による支出	112	34,856
会員権の取得による支出	7,740	6,050
会員権の売却による収入	4,200	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,030	1,048
敷金及び保証金の回収による収入	390	5,672
保険積立金の積立による支出	-	13,932
預り保証金の受入による収入	1,003	65
預り保証金の返還による支出	188	60
その他	34	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	615,447	74,892

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	900,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	700,000	-
配当金の支払額	59,750	83,592
リース債務の返済による支出	58,328	66,957
その他	387	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	618,466	749,412
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	916,981	784,691
現金及び現金同等物の期首残高	959,899	1,876,880
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,876,880	1 1,092,188

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に過年度の実績を基礎に将来の見込みを加味して算出した率を乗じて計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、13,754,498千円であります。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」184,654千円、「その他」4,885千円は、「その他」189,539千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた78千円は、「無形固定資産の取得による支出」112千円、「その他」34千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,650,000千円	5,400,000千円
借入実行残高		900,000
差引額	2,650,000	4,500,000

(損益計算書関係)

- 1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	10,691千円	10,844千円

- 2 事務所移転費用

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

本社および中部支社の移転に伴う費用を計上しております。内訳は次のとおりであります。

引越費用	4,620千円
固定資産除却損	4,255
その他	5,226
計	14,102

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,900	1,329		34,229

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,329株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,835	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,760	利益剰余金	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,229	141		34,370

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 141株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,760	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,759	利益剰余金	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金	1,876,880千円	1,092,188千円
現金及び現金同等物	1,876,880	1,092,188

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、端末等OA機器(工具器具・備品)であります。

- ・無形固定資産
主として、CADソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年以内	1,702千円	823千円
1年超	823	
計	2,525	823

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等を中心に行い、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権および完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクにさらされております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形、電子記録債務および工事未払金等は1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資資金に係る資金調達であります。また借入金は、金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について各店の営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利や市場価格の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップに限定して利用することとしております。また投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、月次毎に回収計画について作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち29.7%（前期 18.0%）が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,876,880	1,876,880	
(2) 受取手形 貸倒引当金	1,109,420 12,000	1,097,420	
(3) 電子記録債権 貸倒引当金	1,718,010 18,000	1,700,010	
(4) 完成工事未収入金 貸倒引当金	5,580,766 59,100	5,521,666	
(5) 立替金 貸倒引当金	31,388 300	31,088	
(6) 投資有価証券	194,771	194,771	
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金	90,486 89,607	878	
(8) 会員権 貸倒引当金	81,062 27,468	53,460	133
資産計	10,476,311	10,476,177	133
(1) 支払手形	1,446,432	1,446,432	
(2) 電子記録債務	1,845,198	1,845,198	
(3) 工事未払金	3,198,157	3,198,157	
(4) 短期借入金			
(5) 預り金	39,287	39,287	
(6) 長期借入金	500,000	499,020	979
(7) リース債務（1年内返済予定額を含む）	161,857	160,111	1,745
負債計	7,190,933	7,188,208	2,725

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,092,188	1,092,188	
(2) 受取手形 貸倒引当金	549,994 5,800		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金	544,194 3,740,902 39,600	544,194	
(4) 完成工事未収入金 貸倒引当金	3,701,302 7,255,038 76,900	3,701,302	
(5) 立替金 貸倒引当金	7,178,138 85,365 900	7,178,138	
(6) 投資有価証券	84,465 208,407	84,465 208,407	
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金	35,435 35,435		
(8) 会員権 貸倒引当金	86,832 27,338		
	59,493	57,210	2,283
資産計	12,868,190	12,865,907	2,283
(1) 支払手形	1,900,231	1,900,231	
(2) 電子記録債務	1,781,445	1,781,445	
(3) 工事未払金	3,039,871	3,039,871	
(4) 短期借入金	900,000	900,000	
(5) 預り金	23,862	23,862	
(6) 長期借入金（1年内返済予定額を含む）	500,000	497,707	2,292
(7) リース債務（1年内返済予定額を含む）	146,805	144,750	2,054
負債計	8,292,216	8,287,868	4,347

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 完成工事未収入金ならびに(5)立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

- (7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

- (8) 会員権

ゴルフ会員権は、専門業者の資料より売買価額を算定し、社内基準により個別に時価を評価し、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 工事未払金、(4) 短期借入金ならびに(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

- (7) リース債務

これらの時価については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式(*1)	34,469	33,469
リゾート会員権(*2)	4,571	4,571

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(*2)リゾート会員権は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「会員権」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,876,880			
受取手形	1,109,420			
電子記録債権	1,718,010			
完成工事未収入金	5,580,766			
立替金	31,388			
合計	10,316,467			

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,092,188			
受取手形	549,994			
電子記録債権	3,740,902			
完成工事未収入金	7,255,038			
立替金	85,365			
合計	12,723,489			

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4)長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金		160,000	160,000	180,000		
リース債務	60,670	39,925	31,567	21,085	8,371	237
合計	60,670	199,925	191,567	201,085	8,371	237

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	160,000	160,000	180,000			
リース債務	50,306	41,948	31,466	18,752	4,236	94
合計	210,306	201,948	211,466	18,752	4,236	94

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	177,274	99,766	77,507
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	17,497	19,805	2,308
合計	194,771	119,571	75,199

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 34,469千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	204,250	114,835	89,414
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	4,157	4,807	649
合計	208,407	119,642	88,764

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 33,469千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,809	9	
合計	1,809	9	

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,074	1,074	
合計	2,074	1,074	

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が加入していた複数事業主により設立された総合設立型の「愛知県管工事業厚生年金基金」は、平成28年3月25日に解散認可され、現在、清算手続中であります。

確定拠出型の制度は、平成28年4月1日付に同厚生年金基金制度を移行したものです。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	985,753		959,447	
勤務費用	51,660		55,871	
利息費用	4,928		4,797	
数理計算上の差異の発生額	20,513		17,771	
退職給付の支払額	103,408		14,167	
退職給付債務の期末残高	959,447		1,023,719	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
年金資産の期首残高	2,647		674	
期待運用収益	13		3	
数理計算上の差異の発生額	4		70	
退職給付の支払額	1,990		607	
年金資産の期末残高	674		674	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	606	
年金資産	674	
	68	
非積立型制度の退職給付債務	958,840	1,023,719
未積立退職給付債務	958,772	1,023,719
未認識数理計算上の差異	101,033	89,219
未認識過去勤務費用	25,203	12,601
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	832,535	921,898
退職給付引当金	832,535	921,898
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	832,535	921,898

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	51,660	55,871
利息費用	4,928	4,797
期待運用収益	13	3
数理計算上の差異の費用処理額	25,581	29,655
過去勤務費用の費用処理額	12,601	12,601
確定給付制度に係る退職給付費用	94,758	102,922

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
生命保険一般勘定	100.0%	%
合計	100.0%	%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	0.5%	%

3 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度 千円、当事業年度13,360千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
有価証券評価損	21,770千円	12,629千円
賞与引当金	93,769	131,862
退職給付引当金	253,730	280,930
工事損失引当金	28,878	56,521
減損損失	25,110	25,004
ゴルフ会員権評価損	35,426	35,426
貸倒引当金	78,789	56,666
未払事業税	14,139	22,980
その他	14,212	17,202
繰延税金資産小計	565,826	639,223
評価性引当額	432,012	427,057
繰延税金資産合計	133,813	212,166
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	17,478	22,093
繰延税金負債合計	17,478	22,093
繰延税金資産(負債)の純額	116,335	190,073

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.83%	
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.60	
永久に益金に算入されない項目	0.10	
住民税均等割等	2.48	
税率変更による影響額	0.60	
過年度法人税等	1.66	
所得拡大促進税制による税額控除	2.74	
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	0.05	
評価性引当金の増減	5.16	
その他	0.23	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.35%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空気調和・給排水衛生設備および電気工事の設計・施工をしており、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は受注・施工体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており「東部」、「中部」、「西部」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当事業年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	計		
完成工事高	7,139,618	8,667,046	4,925,695	20,732,360		20,732,360
セグメント利益	347,483	866,546	486,743	1,700,772	712,833	987,939
セグメント資産	3,294,037	3,165,818	1,467,460	7,927,315	6,863,962	14,791,277
その他の項目						
減価償却費	27,397	26,617	15,117	69,132	49,628	118,761
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,316	145,304	14,190	168,812	366,210	535,022

- (注) 1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
2.セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3.セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない社員寮等の設備投資額並びに受取手形および電子記録債権であります。
4.その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本店新社屋建設に係る設備投資、本店部門で使用するリース資産(ハード・ソフト)であります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	計		
完成工事高	8,577,968	9,242,944	5,294,858	23,115,771		23,115,771
セグメント利益	906,335	1,083,785	532,180	2,522,301	955,767	1,566,533
セグメント資産	3,783,160	3,068,759	2,299,496	9,151,416	7,998,885	17,150,301
その他の項目						
減価償却費	26,546	32,740	17,152	76,439	77,068	153,508
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,197	24,035	17,684	52,917	123,041	175,959

- (注) 1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
2.セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3.セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない社員寮等の設備投資額並びに受取手形および電子記録債権であります。
4.その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に新会計システムの開発に係る設備投資、本店部門で使用するリース資産(ハード・ソフト)であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	一般ビル工事	産業施設工事	電気工事	合計
完成工事高	14,935,181	4,088,758	1,708,421	20,732,360

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
川崎重工業(株)	2,557,391	東部、中部、西部

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	一般ビル工事	産業施設工事	電気工事	合計
完成工事高	14,598,432	6,475,901	2,041,437	23,115,771

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
川崎重工業(株)	4,793,918	東部、中部、西部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 関電工	東京都 港区	10,264,416	建設業	(被所有) 直接 50.29	設備工事の 受発注 役員の兼任	設備工事の 請負	1,022,722	電子記録債 務	248,750
									工事未払金	380,613

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

設備工事の受注価格、その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社関電工(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	429.27円	514.32円
1株当たり当期純利益金額	49.70円	91.30円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	594,705	1,092,509
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	594,705	1,092,509
普通株式の期中平均株式数(株)	11,966,374	11,965,736

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,136,494	6,154,156
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,136,494	6,154,156
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,965,771	11,965,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)大垣共立銀行	80,433
		川崎重工業(株)	47,320
		JFEホールディングス(株)	16,603
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,218
		中部国際空港(株)	15,200
		(株)安藤・間	14,980
		(株)キッツ	7,420
		(株)国際デザインセンター	7,200
		(株)福田組	7,105
		イオン(株)	5,525
	その他(13銘柄)	24,871	
計		710,780	241,876

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物				3,725,458	2,207,652	80,272	1,517,805
構築物				70,664	53,686	3,227	16,978
機械及び装置				32,310	31,193	251	1,116
工具器具・備品				62,756	44,203	5,356	18,553
土地				1,715,943			1,715,943
リース資産				195,573	129,282	21,533	66,290
有形固定資産計				5,802,706	2,466,018	110,641	3,336,688
無形固定資産							
借地権				30,100	25,350	1,000	4,750
リース資産				280,143	213,184	41,667	66,958
その他				100,315	6,635	199	93,680
無形固定資産計				410,559	245,170	42,866	165,388
長期前払費用	266	15,063	665	14,664			14,664

- (注) 1 有形固定資産の当事業年度における増加額および減少額が、いずれも当事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		900,000	0.38	
1年以内に返済予定の長期借入金		160,000	0.40	
1年以内に返済予定のリース債務	60,670	50,306		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500,000	340,000	0.40	平成31年1月～ 平成32年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	101,186	96,498		平成30年4月～ 平成34年11月
その他有利子負債				
合計	661,857	1,546,805		

(注)1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	160,000	180,000			
リース債務	41,948	31,466	18,752	4,236	94

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	207,676	123,350	50,254	94,797	185,973
賞与引当金	253,313	429,520	253,313		429,520
役員賞与引当金	17,287	33,584	17,287		33,584
完成工事補償引当金	18,286	26,739	18,286		26,739
工事損失引当金	94,066	166,885	64,625	12,127	184,199
環境対策引当金	1,390		1,390		

(注)1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および債権の回収による戻入額であります。

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、引当対象工事の損益改善に伴う取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,454
預金	
当座預金	157,840
普通預金	932,893
計	1,090,734
合計	1,092,188

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
T S U C H I Y A(株)	137,900
中央電気工事(株)	85,071
佐田建設(株)	81,890
(株)進和	58,721
東レ建設(株)	57,550
その他	128,860
計	549,994

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成29年 4月	147,487
5月	123,687
6月	212,675
7月	36,076
8月	30,067
計	549,994

ハ 電子記録債権

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業(株)	2,497,741
(株)大林組	195,429
大和ハウス工業(株)	195,109
三井住友建設(株)	191,772
(株)鴻池組	144,886
その他	515,963
計	3,740,902

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成29年 4月	125,934
5月	753,456
6月	501,477
7月	461,960
8月	81,895
9月	1,816,177
計	3,740,902

二 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業(株)	928,087
(株)浅沼組	650,159
日本郵便(株)	614,552
(株)奥村組	600,317
町田市民病院	559,368
その他	3,902,553
計	7,255,038

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成29年 3月期計上額	7,254,768
平成28年 3月期以前計上額	270
計	7,255,038

ホ 未成工事支出金

当期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への 振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
425,524	19,710,557	19,688,254	447,827

(注)期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	52,759千円
外注費	259,323
経費	135,744
計	447,827

負債の部

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オーテック	180,552
東テク(株)	102,701
(株)オータケ	78,139
(株)県西アロー住設	66,160
ユニアデックス(株)	64,116
その他	1,408,560
計	1,900,231

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成29年 4月	349,370
5月	454,804
6月	457,334
7月	398,357
8月	240,364
計	1,900,231

□ 電子記録債務

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川重商事(株)	258,095
朝日機器(株)	132,566
富士機材(株)	104,860
共同防災工業(株)	49,288
富永電機(株)	44,204
その他	1,192,429
計	1,781,445

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成29年 4月	413,903
5月	425,908
6月	377,046
7月	352,582
8月	212,003
計	1,781,445

八 工事未払金

相手先	金額(千円)
朝日機器(株)	158,242
(株)トーエネック	147,054
東テク(株)	99,057
(有)ステアリスト	93,887
(株)関電工	90,720
その他	2,450,910
計	3,039,871

二 未成工事受入金

当期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への 振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
616,185	9,517,054	9,882,661	250,578

ホ 退職給付引当金

内容については、2財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(退職給付関係)に記載しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
完成工事高 (千円)	3,983,181	9,358,573	14,535,135	23,115,771
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	92,296	368,465	643,284	1,568,783
四半期(当期)純利益金額 (千円)	75,300	257,825	439,089	1,092,509
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.29	21.55	36.70	91.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.29	15.25	15.15	54.61

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kawasaki-sk.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、東海財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

1.	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第89期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日
2.	内部統制報告書	事業年度 (第89期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日
3.	四半期報告書 及び確認書	第90期第1四半期	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月8日
		第90期第2四半期	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月8日
		第90期第3四半期	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月7日
4.	臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規程に基づく臨時報告書			平成28年6月29日
	臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規程に基づく臨時報告書			平成29年5月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月27日

川崎設備工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 西 秀 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎設備工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎設備工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎設備工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川崎設備工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。